

研究推進室

組織・体制

研究推進室は、人文学研究科（とりわけ旧文学研究科に属する人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻基盤日本学コース）の学生・教員の研究活動を推進するために、さまざまな形で研究環境の整備や研究遂行の支援を行う組織である。室員は文学研究科の教職員からなり、室長、副室長は、総務委員会の議を経て、研究科長が委嘱する。室には部門を置き、室長が委嘱した部門チーフを中心に、それぞれ管掌する業務を実務的に進めた。

2014年度までは科研・共同研究部門、図書管理部門、紀要・論叢部門、懐徳堂部門の4部門が室業務を分掌したが、2015年度、若手研究者支援を強化すべく、あらたに若手支援部門を単独で立ち上げるとともに、図書管理部門、紀要・論叢部門の業務を統合継承する形で図書部門を設けた。この結果、研究推進室の業務は、科研・共同研究部門、若手支援部門、図書部門、懐徳堂部門の4部門が担う体制となった。2022年度の室業務も、この体制を受け継ぐ形で行われた。

室の活動は、構成員全員が参加する室会議において、必要事項を協議するとともに、各部門が担当する業務について状況を報告し、室員間の情報共有をはかりながら行った。室会議は、従前までは原則として教授会開催日の午後に対面形式で行っていたが、2020年度、2021年度は全学の「新型コロナウイルス感染症拡大防止対応」に基づいて、すべてメール審議の形で行った。2022年度以降も、その方針を引き継ぎ、基本的にはメール審議で室全体の情報を共有し、必要に応じて部門ごとに対面も含めて会議を行う方式で業務を進めた。このほか、大阪大学教員出版支援制度の推薦論文選考など特命的な事項については、その都度委員会やワーキンググループを設置して対応したが、これらもメール審議かオンライン形式の会議等で行った。

活動状況

近年、若手研究者支援、競争的資金獲得および研究公正化等にかかわる業務が急増しており、本室としてもさまざまな新規案件への迅速な対応を迫られている。2022年度に各部門が担当した主要な業務及び活動状況は以下の通りである。

＜2022年度＞

1. 科研・共同研究部門

- 1) 科研費その他の研究助成金等に関する公募情報の収集・提供および応募の支援に関すること
 - ・情報収集を定期的に行い、教員メーリングリスト等を通じて提供するとともに、各種研究助成プログラムが一覧できるリストを作成して文学研究科のHPに掲載した。
 - ・科研費採択課題の申請書のアーカイブ化をはかり、科研費の応募時には、申請書類のチェックを実施し、採択率の向上を図った。採択状況は次表の通り。

年度	新規課題			新規課題＋継続課題	
	申請件数	採択件数	採択率(%)	交付件数	交付総額(円)
2022	44	22	50.0%	97	131,659,433

- 2) 教員・研究員の公募情報の収集・提供に関すること
 - ・情報収集を定期的に行い、教員メーリングリスト等を通じて提供した。
- 3) その他
 - ・国際性の醸成と研究力の強化に特化した形で「人文学クラスター」を継承する「国際共同研究力向上推進プログラム」の募集を行った。2022年度は、2021年度採択の継続が1件。

2. 若手支援部門

- 1) 独立行政法人日本学術振興会特別研究員の申請書作成等の補助に関すること
 - ・日本学術振興会特別研究員の応募にあたって、「若手研究者向けセミナー」を開催するとともに、申請書類のチェックを実施した。2023年度採用（2022年度応募）分は申請者42名、採用者12名、採用率は 28.6%であった。
- 2) 若手研究者等の招へい研究員資格審査に関すること
 - ・若手研究者の科研費応募の機会を確保するため、「若手研究者等への招へい研究員資格付与の審査」を、科研研究活動スタート支援応募時を含め、年2回行った。
- 3) 大学院学生の調査研究、成果発表等の支援に関すること
 - ・若手研究者による研究成果の世界的な発信を奨励・支援するために、2022年度は選定した 6件に対して、「外国語論文発表補助」（外国語による論文や口頭発表原稿のネイティブチェック費用の補助）を行った。
 - ・大学院学生を対象として研究科で創設した「教育ゆめ基金調査研究補助」の助成者の選考を行い、2022年度は海外 2件、国内5件、の補助を実施した。
- 4) その他
 - ・日本学術振興会賞、日本学術振興会育志賞の選考・推薦を行った。

3. 図書部門

- 1) 人文学研究科共同施設「学生自習室」の管理・運営および同室設置図書・機器の充実に関すること
 - ・学生自習室と書庫の防カビ・防虫対策として、自習室に除湿器3台、書庫にサーキュレーター2台を設置し、24時間稼働させ、適切な運営に務めた。
- 2) 人文学研究科の図書利用についての附属図書館との連絡・調整に関すること
 - ・附属図書館から依頼のあった各種調書の各専門分野・コース等への連絡・調整を行うとともに、研究科内図書業務を遂行し、雑誌・図書の利用を支援した。
- 3) 人文学研究科「貴重資料室」の管理・運営に関すること
 - ・収蔵資料の閲覧、特別利用などへの対応を含めて、同室の日常的な管理・運営に務めた。
- 4) 『大阪大学大学院文学研究科紀要』『待兼山論叢』の編集・発行に関すること
 - ・2022年度は『大阪大学大学院文学研究科紀要』第63巻及び『待兼山論叢』第56号を刊行した。
- 5) 人文学研究科の刊行物に関連する諸問題の処理に関すること
 - ・定期的に著作権関連の研究会に参加して情報収集を行い、研究科刊行物の編集・発行に際し、助言・アドバイスをを行った。
 - ・人文学研究科刊行物へのISBNコード付与の手続きを行った。2022年度のISBNコード付与件数は1件。

4. 懐徳堂部門

- 1) 文学研究科の附属施設である懐徳堂研究センターの業務に関すること
 - ・2022年度は『懐徳堂研究』第14号を刊行し、研究成果と活動内容を広く公表した。
 - ・センターHPを随時更新するとともに、懐徳堂資料のデジタルコンテンツの作成を進めた。
 - ・学内外からの資料見学、調査依頼等に対応した。
- 2) 懐徳堂記念会業務の内、主として文学研究科に関わる業務に関すること
 - ・古典講座、春季講座、秋季講座、見学会等の企画・運営に協力した。
 - ・2022年度は『懐徳』91号の編集・刊行並びに『加地伸行文庫目録』の刊行に協力した。また、『記念会だより』の編集・刊行に協力した。

5. その他

- ・部局運営方針実現取組推進経費を活用して、「女性研究者の集い」「若手研究者フォーラム」を企画した。「女性研究者

- の集い」については2023年3月9日（木）に文法経本館大会議室にて開催、約15名の参加があった。「若手研究者フォーラム」は、研究発表経験の少ない若手研究者に（大学院博士前期課程・修士課程・研究生を主な対象として）専門外の幅広い分野の人文科学研究者を聞き手とする研究発表の機会を提供することを主眼として年2回開催した。要旨集を刊行し、第3回よりISSNを取得した。2022度は、第6回若手研究者フォーラムを9月14日（水）本館大会議室にて（zoom併用）開催。13名の発表があり、2名に優秀若手研究者奨励賞が授与された。第7回は、2023年3月24日（金）本館大会議室および文41講義室にて（zoomオンライン併用）開催。発表者は19名、優秀賞は3名に授与。
- ・豊中地区研究交流会開催に際して、発表者募集等により協力した（2022年度4件の参加）。
 - ・大阪大学教員出版支援制度（大阪大学出版会）推薦論文選考委員会を組織して選考にあたった。
 - ・『文学研究科紀要』『待兼山論叢』を中心に、文学研究科刊行物の大阪大学機関リポジトリ（OUKA）での公表を進めた。
 - ・教育支援室と協力して、名誉教授・現任教員の教育研究交流を目的とする「教育研究フォーラム」を企画した。

（輪島 裕介）

評価・広報室

組織・体制

評価・広報室は、人文学研究科人文学専攻・日本学専攻（基盤日本学コース）・芸術学専攻および文学部の自己評価・外部評価と広報活動を担っている。本室は、研究評価・教育評価・広報・ネットワークの4部門から構成され、室長・副室長を除く室員全員が、そのいずれかに所属している。研究評価部門は、教員・大学院生の研究業績をはじめとする各種データの収集や『年報』の刊行などを担当している。教育評価部門は、教育関係のアンケートやファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施などを担当。広報部門は、各種メディアへの広告掲載依頼、オープンキャンパスの開催、高校生の大学見学や高校などへの出張講義への対応、『文学部紹介』の刊行、人文学研究科人文学専攻・日本学専攻（基盤）・芸術学専攻および文学部ホームページの運営などを担当。ネットワーク部門は、部内サーバやネットワークの整備・運営などを担当している。

室長は、副室長とともに、室全体の活動を統括するとともに、全学基礎データの収集・外部評価・メディアラボの運営などに携わると共に、上記いずれの部門にも属さない仕事を担当している。各部門には、それぞれ部門チーフが置かれ、部門の活動を統括している。また、事務補佐員2名が配置され、室の事務全般の広範な活動を支えている。

活動状況

1. 評価・広報室全般

1-1. データ収集（年度計画・達成状況と全学基礎データ）

全学規模の取り組みである「全学基礎データ」と「教員基礎データ」については、評価・広報室長の指示のもと事務補佐員が担当し、その収集やデータの整理などを行った。また、教員業績データの収集については、researchmap への業績登録を促す本部からの指示を受けて、所属教員への周知に努めた。

全学規模の取り組みである「部局アクションプラン」に関しても、データを教員と研究室から収集・整理して報告した。内容からみて他の室の管掌である項目も含まれるが、データを提供する側と収集する側の双方の効率を鑑み、評価・広報室でまとめて収集整理した後、当該部署へデータを提供する形を踏襲した。

1-2. その他

2022年度から文学研究科が人文学研究科に統合されたことに伴い、年報、授業アンケート項目、ホームページなど、すべての部門において大幅な改変を行う必要に迫られ、常時多忙な状態を強いられた。過年度以来の COVID-19 によるオープンキャンパスの新たな形態（対面・オンライン併用、人数制限など）の模索も続いた。いずれについても一定の目処はつきつつあるものの、今後も関係各所との調整が必要な局面も多い。引き続き時間をかけてよりよい方法や形式を目指す必要がある。

(斎藤 理生)

2. 研究評価部門

2-1. 年報

2022年度には、過去2年間（2020～2021年度）における教育・研究活動の情報を収集・整理した『大阪大学大学院文学研究科年報 2022』（A4判、416頁。以下、『年報 2022』と略称）を刊行し、各教員および各専門分野、各室、事務部と教育・研究活動に関する情報を共有した。この年報は HP などにおいて PDF ファイル形式で公開しているが、教員および事務部の責任者向けには、少数部のみ冊子体にして配布している。基本的な体裁は過去の年報に従った。第1部には研究科全体としての教育・研究活動に関する記事を掲載し、第2部には各専門分野・コース単位の活動をまとめた。このうち第1部では、継続プログラムの継承・発展として「徴の上を鳥が飛ぶ」や「国際共同研究



力向上推進プログラム」、さらに新たにグローバルヒストリーなどの項目を追加しており、専門分野の枠を超えた研究が進展していることを示した。第2部の各専門分野・コースの記事では、組織・目標・活動の概要や、過去2年間の「自己点検・自己評価」などを掲載している。

2-2. 研究科統合に伴う『新年報』のためのWG

研究科統合に伴う新たな年報の作成に当たり、全体構成や項目設定などに関してWGを開催して検討を行った。2022年7月22日、9月26日、2023年2月7日の計3回にわたって会議を開催するとともに、メールなどでも意見交換をしながら具体案を固めた。研究科全体としては、現況調査で対象となるような項目の数値データなどを中心に示すこととし、その基礎となる詳細な個別データは各専攻で収集して、専攻ごとに取りまとめる方向などが確認された。

2-3. 教員業績の管理

大阪大学の教員基礎データがresearchmapから取り込む形に変更されたことに伴い、各教員にresearchmapへ過年度の業績を登録するとともに、新たな業績データを登録していくよう要請した。全学的にはresearchmapを活用した評価用データの収集となったが、年報作成などでのデータ抽出などにまだ問題が残されているため、移行措置として教員には別個に業績などを提出いただき、評価・広報室において整理する形としている。

(高橋 照彦)

3. 教育評価部門

2022年度に教育評価部門が実施したKOAN授業アンケートおよび卒業時・修了時アンケート、また教育支援室と一年毎に交代で担当して実施しているFD研修会について報告する。

3-1. KOAN 授業アンケート

評価・広報室の教育評価部門では、2014年度より学部生を対象とした授業アンケートを実施し、2018年度から学部・大学院の全授業科目を対象にして行なっている。2020年度はCOVID-19の蔓延拡大、緊急事態宣言の発出により、対面からメディア授業になった。7項目と自由記述からなる従来のアンケートに、メディア授業に関する3項目を追加して、10項目と自由記述からなるアンケートを実施した。2022年度は研究科統合を受け、アンケート結果を学生へ公開することとなった。春夏学期の授業科目を対象とする第一回目を7月1日から9月9日にかけて実施し、回答率は学部25.8%、大学院35.7%であった。秋冬学期の授業科目を対象とする第二回目を12月12日から2月10日にかけて実施し、回答率は学部13.4%、大学院22.3%であった。いずれのアンケートについても教授会室報告において報告を行った。

3-2. 卒業時・修了時アンケート

評価・広報室の教育評価部門では、2014年度より、卒業生・修了生を対象として学習・研究環境全般に関するアンケートを実施している。部門では自由記述を含む7項目の質問からなる用紙を作成し、2022年度において、卒修論の提出時にアンケートを回収するかたちでアンケートを実施した。2022年度は、卒業時アンケート161枚(92.0%)、修了時アンケート77枚(74.8%)を回収した。

アンケートの結果については教授会懇談会において報告し、討論をおこなった。卒業生・修了生に対しては研究科ホームページにおいて集計結果を報告するとともに、学部・研究科への要望に回答した。

3-3. ファカルティ・ディベロップメント (FD)

2022年度はCOVID-19の蔓延拡大もおさまりつつあり、大学の授業は「対面授業」が再開された。「対面授業再考」をテーマとして2022年10月6日に大学会館アセンブリーホールでFD講演会・研修会を開催した。講師・ファシリテーターは村上正行(大阪大学全学教育推進機構 教育学習支援部 教授)、浦田悠(スチューデント・ライフサイクル・サポートセンター 特任准教授(常勤))の2名である。参加者は、当日までにオンライン(オンデマンド)を視聴し、当日は講師・ファシリテーターと参加者がディスカッションを行った。

4. 広報部門

少子化、大学の差異化、情報流通の拡大の進む現在、大学からの情報発信は重要な課題である。広報部門では、冊子メディア、電子メディア、文学部オープンキャンパス、文学部見学会などを通じて、受験生や社会に向けた情報発信に取り組んでいる。

4-1. 冊子メディア

大阪大学文学部に興味を持つ高校生、受験生を対象とした冊子『大阪大学文学部紹介』を毎年発行している。全国各地の高校に送付するとともに、オープンキャンパス、文学部見学会などで配布している。カラー刷り約 80 ページ、発行部数は 3,500 部である。

『大阪大学文学部紹介』は、大阪大学文学部の概要および各専修の教育・研究内容の紹介を中核とし、卒業後の進路に関する情報、在学生や卒業生の声、文学部全教員のメッセージなども掲載する。受験生の進路検討に必要な情報をまとめるとともに文学部での学びの実際が伝わる内容としている。



文学部紹介冊子

4-2. 電子メディア

既存の文学研究科・文学部の公式ホームページに加え、2022 年度の人文学研究科の発足に伴い新たに人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻基盤日本学コースのサイトを立ち上げ、オープンキャンパス特設サイトとともに各種情報の追加、更新を行った。

4-3. 外部メディア

人文学研究科の入試広報の一環として、大学院受験情報サイトに人文学研究科の情報を掲載した。また、高校生向けの進学サイトにも、室員 2 名による講義動画を新たに撮影して掲載している。

4-4. オープンキャンパス・各種見学会

大阪大学の実施するオープンキャンパスの一環として、「文学部オープンキャンパス」を毎年夏に開催している。COVID-19 の影響を鑑み既存のコンテンツ (YouTube チャンネル、オープンキャンパス特設サイト) を活用しながら 2022 年度は前年の内容に加え概要説明会、在学生スピーチを事前撮影しオンデマンドで配信、研究室訪問は事前予約とし、コロナ前の対面方式とオンラインでも対応し、留学説明会はオンラインで実施した。内容としては従来の対面方式と同様であるように実施し、参加者が教員や学生と交流できる機会となった。加えて国際連携室の教員・事務職員の協力による留学に関する相談会もオンラインで開催した。また次年度へ向け、夢ナビ講義 video の撮影に教員 2 名 (河上麻由子准教授、西井奨講師) が協力した。

学部見学会は感染対策に十分配慮しながら対面で実施することができた。2022 年は大手前高等学校、奈良学園高等学校、立命館守山高等学校、島根県立隠岐高等学校、群馬県立前橋女子高等学校 (出張講義)、大阪府立高津高等学校 (研究室訪問)、GLHS 大阪大学ツアー、大阪府立茨木高等学校、福岡県立福岡高等学校に対し実施した。

(嘉目 道人)

5. ネットワーク部門

5-1. 人文学研究科関連ウェブサイト

2022 年度新研究の発足にともない、新研究科の web サイトの立ち上げにともなう管理業務を担当。また、人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻基盤日本学コースのための新しい web サイトを立ちあげた。この 2 専攻 1 コースの web サイトでは、アドミッションポリシーをはじめ、構成員の研究成果を、世界の研究者ならびに本研究科に留学を希望する全世界の学生へダイレクトに届けることになった。2 専攻 1 コースが発行する情報誌の掲載、YouTube チャンネルの運用などとあわせて、本研究科へ進学を志す学内外の大学院生にアピールするウェブサイトを構築した。

5-2. 人文学研究科関連サーバ管理

2022 年度の人文学研究科の発足にともない、人文学専攻、芸術学専攻、日本学専攻基盤日本学コースの情報を掲載するホームページを稼働させた。あわせて人文学研究科ホームページの運営にも参加している。Web サーバには、2 専攻 1 コースのホームページだけでなく、各講座・研究室・各教員のホームページをはじめ、教育支援室、研究推進室、国際連携室、評価広報室からの情報をスムーズに反映する管理運営をおこなっている。

学内のみならず、社会における IT への依存度が増せば増すほど、各種サーバの安定運用が求められている。ネットワーク部門では、Web サーバやメールサーバが停止することのないように、機器やソフトウェアのメンテナンスを担当している。また外部からのクラッキング、ウィルスメール、無線 LAN の傍受など、インターネットに対する脅威が高まる状況のなかで、定期的に外部機関のチェックも受けながら、セキュリティの維持につとめている。ネットワーク部門では、Web サーバ、メールサーバのアップデート作業やセキュリティホールへの対策も日常の業務として担当している。

5-3. メールアカウント

文学研究科では `who@let.osaka-u.ac.jp` のアカウントを発行している(サーバ管理自体はサイバーメディアセンターに委託し、メールアカウントの発行削除をはじめとする諸管理は、引き続いてネットワーク部門が行っている)。教員ならびに職員は、ほぼ全員この文学研究科のメールサーバを利用しており、メーリングリストを運用して、情報共有している。なお大学院生・研究生に対しては、教育システムによるメールが使えることから、研究科でのアカウントは発行していない。その結果、メールサーバのリソースを研究科スタッフに割り当てることで、メールサーバの安定した運営をおこなうことができるようになった。一方、メーリングリスト開設の希望は増加している。室・委員会等の運営だけでなく、教育と学生の連絡手段、さらには学生主体の研究会運営においても、メーリングリストはもはや不可欠な連絡ツールとなっている。

メールの利用が日常の研究活動に必要な不可欠のものとなった以上、安全かつ安定した運用が求められている。サーバの維持およびバックアップ経路の確保については、全学の情報推進部と連携することで実現している。またウィルスメール対策についても、ODINS が提供するウィルス監視システムを活用することによって、安全性を維持できている。しかし特定の利用者に向けられたフィッシングメールなどを完全に防ぐことはできないため、引き続き、ユーザ端末におけるウィルスチェック、不審なメールが届いた際の安全な対応などの啓発活動を継続的におこなうことになる。2022 年度からは、大阪大学の新しいメールサービス (ICHO メール) の運営がはじまった。ICHO メールは全学で導入されたメールシステムのため、研究科では保守管理業務をおこなうことはなかったが、移行にともなうトラブル対応が必要となった。従来の部局のメールと新しい ICHO メールのかたまりのメールシステムが稼働しているが、ICHO メールへの完全移行が、今後数年間の課題となっている。

5-4. ネットワークの維持

本研究科では、すべての講義室・演習室に無線 LAN アクセスポイントを整備しており、本研究科の学生がどこにいても必要に応じてネットワークに接続ができるような環境を提供している。その一方で、ネットワークの不具合や不調はなくなることはない。端末がネットワークに繋がらない、あるいは極端に繋がりにくいなどのトラブルの原因としては、端末の不具合、設定の誤り、通信機器やケーブルの不具合、ウィルスの感染等などがあり、その特定は容易ではない。ネットワークトラブルが発生した際には、ネットワーク部門の教員が出向いて、原因の特定および問題解決にあたった。専門家ではない教員が、本来の教育・研究のための時間を割いて作業にあたることは、大変非効率であった。こうした事態を改善するために、保守業者と契約し、ネットワーク部門では対応することができないネットワークのトラブルに対応を依頼する体制を整えている。

近年はネットワークの機械的なトラブルに加えて、不正アクセスやハッキング行為の踏み台として研究科管理の情報コンセント等が悪用されることも問題となっている。ハッキング行為が発生した際、問題となっているサーバやネットワーク機器を迅速に特定することが求められる。ネットワーク部門では、ネットワーク台帳を作成することで、効率的かつ迅速なトラブル対応に備えている。

2022 年度においても、オンデマンド授業、オンライン授業、ハイフレックス授業の配信環境、ならびにこれらネットワークを介した授業を学生が受講するための環境の保守作業が必要となった。オンライン授業ならびにハイフレックス授業では、zoom をはじめとする電子会議ソフトが活用された。新研究科発足に際して、旧外国語学部と zoom アカウントの共有管理することになったが、アカウント管理業務もネットワーク部門が対応している。

(吉田耕太郎)

教育支援室

組織・体制

教育支援室は、2022年度も引き続き、(1)教務・学位関連部門・(2)入試関連部門・(3)学習・生活支援部門・(4)キャリア支援部門・(5)共通教育部門の5つの部門（部門チーフおよび室員）に分かれて業務をおこない、室長（1名）および副室長（2名）で全体を統轄した。

教務・学位関連部門ならびに入試関連部門は、教務係と連絡をとりながら、所轄の学事業務を実施した。学習・生活支援部門、キャリア支援部門は、室窓口に配置された事務補佐員2名とともに各種の学習支援サービス業務をおこなった。共通教育部門は、全学教育推進機構との連絡を担当した。

各部門は、教授会開催日に定例会議を開催するほか、教務係、庶務係、契約諸係とも連携し機動的に日常業務を遂行した。また原則的に月1回、室長、副室長、各部門チーフで構成するチーフ会議を開催し、室全体の円滑な運営に努めた。

室内の学生用スペースでは、事務補佐員2名が窓口を担当し、常時学生からのリクエストや相談を受け付けた。開室時間は、月曜日・金曜日は9時30分～17時、火曜日・水曜日・木曜日は9時30分～19時とした（17時～19時は学生の事務補佐員Sを配置）。同スペースにはコンピュータ端末8台を設置するほか、キャリア形成関連の新聞・書籍・雑誌などを常備し、求人情報を掲示するなどして、学生のキャリア支援をおこなった。

さらに、事務補佐員により、ミーティングルームやリサーチ・コモンズの管理、授業用AV機器やノートテイク作業に必要なパソコンの貸し出しなどをおこなった。



教育支援室

活動状況

1. 教育支援室全般

教育支援室の活動はルーティン的な学事業務にかかわるものを中心となるが、2022年度において、それ以外に教務・学位関連部門でおこなった特筆すべき取り組みは、以下のとおりである。

- ・2022年度も前年度に引き続きコロナ対策を実施し、学生サポートに係る取り組みや、オンライン授業の実施のための教員のサポートにおいて、現況に対応するために方策を考え、実行した。
- ・文学部総合型選抜に関しては、2022年度には、前年度に引き続き高校教員への説明会を行うとともに、総合型選抜の広報に努めた。
- ・文学部では、1回生のための文学部共通概説という入門科目を設けている。この授業において学生は、全専修の学問の概要について理解し、レポートの書きかたなど学習の基礎について学ぶ。さらにまた、学生生活で直面する問題の対処のしかたや、大学院および留学の機会を知る。最終回には、複数の研究室を訪問する機会をもうけている2022年度の文学部共通概説は、対面とオンラインを同時におこなうハイフレックス方式で実施した。
- ・1回生全員が受講する「文学部共通概説」において毎回の授業の小レポートの提出が芳しくない学生には担当者が声をかけて状況の確認をおこなっている。また3年次において著しく単位を取得できていない学生には指導教員が面談をおこない報告書を提出することになっている。
- ・熱意ある学生の研究意欲をさらに高めて、大学院（人文学研究科）への進学も視野に入るように、学部生たちの自主研究奨励事業への応募を促している。文学部では、例年どおり2月に、教員を交えての採択者の研究発表会を行なった。このなかで優れた研究は「文学部共通概説」において紹介した。
- ・2022年7月7日、2022年11月5日に、大学院入試相談会をおこなった。

（山田 雄三）

2. 教務・学位関連部門

2022年度において、教務・学位関連部門では、議題を事前に周知し、共有することで、会議の効率化および議論の充実を図った。2022度の新研究科発足に対応し、円滑に運営できるよう、引き続き事務局と連携しながら教務上想定される問題点の把握に努めた。ブロック制を前提としているふたつの科目、文学部共通概説と人文学概説の運営に際しては、前年度の同部門での検討どおり、従来のブロック制を維持しつつ、廃止となる文化動態論をブロック制に組み込むことで、支障のない移行と運営が可能となった。

他方、学部生にたいする教務上のケアの充実化も図った。単位履修状況が捗々しくない学部生にたいして、各専攻のコースオーガナイザーを中心として助言を与えたり、相談を受けつける体勢を整えた。さらにすべての留学生にたいして、履修上および学生生活に関する調査を行い、留学状況をきめ細かく把握することを可能とした。

また、シラバスのチェック体制を新たに構築し、2022年度は試験的に運用した。反省点を踏まえ、次年度の改善点とすることにした。

(桑木野 幸司)

3. 入試関連部門

入試関連部門は、教務係と緊密に連携して、学部入試および大学院入試にあたっての、計画・実施・改善にたずさわった。学部入試の実施では、拡大入試委員会などを開催して本部門で積極的に対応した。2022年度総合型選抜では、志願者が69名、書類審査のうえ、二次試験では60名の受験生の面接試験をおこなった。面接説明会および面接反省会において、面接担当教員とともに実施方法について検討をおこなった。大学院入試については、秋入試および冬入試それぞれにおいて、入念なチェック作業をおこなったが、試験当日になって表記ミスが発見されることがあった。これを受けて、ミスが発見されにくくなる要因を洗い出して、教授会において報告し、再発防止に向けてできることを教員に周知した。

(高安啓介)

4. 学習・生活支援部門

学習・生活支援部門は、下記の事項を主な業務とし、随時部門会議を開催するとともに、教務係・庶務係・契約係と連携して業務にあたった。以下、それぞれの業務について報告する。

① 学習・生活相談

学習・生活相談デスクに寄せられた相談は、2022年度11件であった。過去2年と比して相談件数は半数以下となった（相談内容の大半は事務的な手続きに関する問い合わせ）、これはコロナ禍が落ち着き、登校する機会が増えたことなどによるかと考えられる。2021年度より実施されている、部門全員による対応体制および相談教員の名前や所属等を公開し体制の透明化をはかることは引き続き行った。

② TF/TA

教務係・庶務係・ハラスメント問題委員会と連携し、年2回（4月・10月初め）「研修会」を開催した。また、2021年度に予算削減に伴うTA・TF採用基準の見直しが協議されたことを承けて、次のような対応をとった。まずTA・TFは大学院生に教育者としての指導能力をトレーニングする機会を提供しており、また将来的に学生のキャリアアップに繋がる点を考慮し、従来の選考基準は維持することを確認した。その上でTA・TF募集の際の文書に、予算削減の状況を説明するとともに、申請は必須ではないこと、申請時間数を消化すること、スーパーグローバル（SGU）経費での申請が可能な場合はそちらでの申請をお願いすることなどを盛り込むことで対応することにした。

③ 奨学金返還免除候補者の選考

毎年10月末または11月初旬に「奨学金返還免除申請のためのガイダンス」を行っており、2022年度もこの時期に開催した。返還免除の推薦に関しては、従来の返還免除推薦に加えて、博士前期・後期課程の学生のなかで成績・業績が優れている者を「内定候補者」（内定候補者には必ず全額または半額免除が保証される）として推薦した。

④ 他大学から来た大学院新入生・社会人院生のためのガイダンス

例年4月初めに開催されているが、COVID-19の影響により、2022年度はオンライン（zoom）で開催し、大学院学生2名によって学習・生活面で必要な事項について詳細な説明がなされた。



学習・生活相談ポスター

⑤ インターンシップ報告書の発行

文学部・文学研究科で開講した「インターンシップを含む科目」の実施状況を、次年度7月頃に報告書として冊子体・WEB版で公開してきたが、2022年度より研究科の統合を機会にWEB版のみとすることになり、関係教員、機関への連絡を行った上で冊子体の配付・作成を中止した。報告書には、担当教員による実施概要の他、インターンシップに参加した学部生・大学院生による感想等も収められており、大阪大学文学部・人文学研究科での他機関連携をアピールする媒体となっている。

⑥ 障がいのある学生への支援

文学部・人文学研究科に在籍または入学予定の学生で、障がい等により授業に対する配慮申請があった場合、キャンパスライフ健康支援センター・担当（指導）教員・教務係・学習生活支援部門チーフで構成する「合理的配慮検討委員会」が開催される（その結果を、授業担当教員に「障がいのある学生の授業履修に伴う配慮のお願い」として送付する）。2022年度は3件申請があったが、いずれも現在合理的配慮を受けている学生からの申請でありHaccからのニーズレポートによれば軽微な変更のため合理的配慮検討委員会は開催しないかたちで対応した。

(門脇 むつみ)

5. キャリア支援部門

キャリア支援部門では、年に4回実施する「就活サポート講座」を中心として、業界セミナーや社会人学生へのサポートを行っている。

① 就活サポート講座

2022年度はマイナビの協力を得て年4回の「就活サポート講座」を行った。講座の内容は、(i)スタートアップ対策、(ii)インターンシップ対策、(iii)オンライン選考・WEB面接対策、(iv)模擬面接、である。コロナウイルス感染の影響により、(i)～(iii)まではオンラインによる就活への対策に注力し、(iv)は対面で実施した。

② 社会人学生へのサポート

2016年度以来となる社会人学生教育支援基盤経費の資金を得て、2022年度には「大学院での学びの意義を考える」と題して、大学院を経て社会人となったOB/OG、社会人として大学院生となった大学院生/OB/OGによる講座をオンラインで開催した。2016年度から始まった、他大学から来た大学院新入生・社会人学生のためのガイダンス(4月)も引き続き実施した(学習・生活支援部門との共催)。

③ 業界セミナー

2015年度より文学部単体主催での合同企業説明会の開催を見合わせているが、文学部と関係の深い、あるいは学生の関心の高い業種については、単独で業界説明会を開催することとしている。2022年度は、1回開催予定であったが既定の参加人数が集まらず見送りとなった。



社会人学生サポート講座



スタートアップサポート講座



面接対策講座

(古後 奈緒子)

6. 共通教育部門

本部門は、文学研究科の全学教育推進機構兼任教員4名で構成されている。うち1名が全学教育企画開発部に、2名が共通教育実施推進部教養教育部門に、1名が共通教育実施推進部専門基礎教育部門に属し、大学全体の教育の質的向上を図っている。教育支援室における本部門の役割は、文学部に関わる共通教育関係の問題について検討するとともに、教育活動が円滑におこなわれるように尽力することにある。この体制は従来と変更がない。

2019（平成31）年度から新カリキュラム体制が始まり、2022年度もその評価の段階であり、既存のプログラムを円滑に運営することが今年度の作業であった。大幅なカリキュラム変更も議論される状況にはない。ただしシラバスについては充実に向けての準備が行われており、2023年度の改定に向けて準備が進められている。

（藤川 隆男）

7. 博物館実習委員会

博物館実習委員会では、毎年、博物館学として館園実習と学内実習を実施しており、その他にも、学芸員資格取得に必要な科目を開講するために非常勤講師等の任用にかかわる交渉を行っている。館園実習は、2度の事前指導をした後、大阪歴史博物館、大阪府立弥生文化博物館、大阪府立近つ飛鳥博物館、兵庫県立美術館、宮城県美術館、北九州市立美術館を受入機関として実施した。実習生の数は34名であった。学内実習は、大阪大学総合学術博物館の協力を得て実施し、実習生の数は32名であった。

（市 大樹）

国際連携室

組織・体制

室長1名、副室長1名、「連携推進部門」、「留学生受入部門」、「留学助成部門」、「エラスムス・ムンドゥス部門」の4部門の室員（各部門にチーフ1名を配置）、国際交流センター助教1名、同事務職員1名で室を構成し、活動を行っている点は、前回の年報報告時と変わらない。室員に関しては、2022年4月の時点で19人であった。

「連携推進部門」は部局間協定の締結・更新・終結のほか、外国の大学への教員の派遣、外国人招へい研究員の受入等を行い、海外の研究教育機関と交流をはかることを目的としている。ヘキサゴン（日独6大学学長会議）に関する連絡窓口およびISAPプログラムによる教員・学生の交換等についても業務の一部としている。「留学生受入部門」は留学生の受入と学習・生活支援、タンデム学習プロジェクトの運営等を担当している。「留学助成部門」は、学生の海外派遣に関する業務を行っている。これには1年次学生への留学説明会の実施、派遣学生の選考、奨学金受給者の選考、英語集中講座の実施、夏期短期英語研修プログラムの運営に関する業務などが含まれる。「エラスムス・ムンドゥス部門」は、人文科学研究科が欧州域外フルパートナーとして参加している、エラスムス・ムンドゥス・マスタープログラム「ユーロカルチャー」のコンソーシアムに基づく学生・教員の受入と派遣、英語コースの運営、事務局との折衝などを担当している。

国際連携室の日常業務としては、学生の海外派遣と留学生の受入に関わる相談業務、および情報提供、海外からの研究者の受入、海外への研究者の派遣に関する相談業務および情報提供、タンデム学習プロジェクトやエラスムス・ムンドゥス・プログラムの運営補助、協定校との連絡・調整など、高度な実務を担当している。文学部・人文科学研究科（人文学専攻・日本学専攻基盤日本学コース・芸術学専攻）の学生の留学の支援のために、留学・語学研修冊子『Let's study abroad』を発行し、国際的な場において英語で研究の成果などを発言できるようにサポートをしている。また、本学の国際化に貢献するように国際セミナーの開催やプロシーディングの刊行を行っている。

国際連携室の傘下に国際交流センター（室長・副室長がセンター長・副センター長を兼務）が設置されており、大学院等高度副プログラム「グローバル・ジャパン・スタディーズ」の英語科目を担当する助教が配置されている。

活動状況

1. 国際連携室全般

各部門の活動については2～5参照。

国際連携室の日常業務については6参照。

なお、海外在住私費外国人留学生特別入試に関して留学生受入部門を中心に国際連携室が主体となり実施している（但し、本制度は2024年度入学生分を以て終了となる）。

2. 連携推進部門

1. 2022年度には、プラハ・カレル大学文学部（チェコ）との部局間協定を（再）締結し、また四川大学（中国）、ウプサラ大学神学部（スウェーデン）、ウーディネ大学法学部（イタリア）との部局間協定を更新した。なお、2022年4月1日付けで大阪大学大学院言語文化研究科と大学院文学研究科が統合し、大学院人文科学研究科が発足したことに伴い、2022年度以降、部局間協定校との学術交流に関する協定及び学生交流に関する覚書は全て、更新の際に「人文科学研究科・文学部」（場合によっては「外国語学部」も）の名前で新規締結の形を取った。

2. 外国人招へい研究員として、2022年度は8カ国から15名の外国人研究者を受け入れた。

3. ハイデルベルク大学日本学研究所がDAADの資金によって実施しているISAPプログラムに協力し、教員や学生の派遣と受入を行っている。過去2年度はコロナ禍の影響で事実上交流がなかったが、2022年度は教員・学生の往来を再開した。学生については、ハイデルベルク大の学生4名（各1 Semester）の受入と阪大の学生2名（各1 Semester）の派遣を行い（派遣学生の決定に際しては面接を実施）、また教員についても1名ずつの受入と派遣を行った。受入教員の講演会をハイブリッド形式で行った際には、ハイデルベルク大の世話教員もオンラインで参加し、2023年度途中で終了することが決まったISAPの活動全体の総括も行った。

3. 留学生受入部門

1. 従来どおり、正規外国人学部生及び大学院留学生(国費・私費)、外国人研究生、部局間協定と大学間協定による iExpo、OUSSEP の各プログラムにおける特別聴講学生および特別研究学生の受入関連業務を行った。なお、それまで同様に部局にて受け入れていた Maple の留学生については、2022 年度から受入が本部に移管された。正規留学生(iExpo、OUSSEP を除く)で見れば、2022 年度は 26 の国・地域からの 218 名の留学生が在籍した。
 2. 在学中の留学生向けの業務として、短期留学生の受入教員の選定、各種奨学金推薦者および学会発表旅費・日本語添削費用補助の選考、入学後 1 年以内の留学生を対象としたチューター制度の運用を行った。
 3. オリエンテーションの際に、事故や病気、生活上のトラブルが発生した場合に 24 時間体制で相談に応じる「インバウンド緊急対応支援サービス」を周知し、利用を呼びかけている。また不慮の事故に備えて学生教育研究災害傷害保険への全員加入を義務付け、留学生保険への加入も促している。
 4. 異なる言語を母語とする 2 人がパートナーとなり、互いの得意な言語を学び合うタンデム学習プログラムを引き続き運営した。この制度の運用のため、リサーチ・アシスタント (RA) とアルバイトを雇用し、スチューデント・スタッフとして活用した点もこれまでどおりである。2022 年度は、延べ 27 組のペアリングを行った。
- 学期末に行っているアンケート調査では、回答者の満足度は高いと判断できる。

4. 留学助成部門

1. 引き続き協定校への派遣の募集・選考に関わる業務を行った。2022 年度は 22 名が 13 の国・地域の協定校に滞在した。
2. 留学プログラム一覧を掲載したパンフレット『Let's Study Abroad』を、留学体験記も含めて作成、配布した。また、新入大学院生を対象としたガイダンスに加えて、学部 1 年生を対象とした共通概説の授業において留学に関する情報を提供するとともに、部局間協定派遣の説明会を別途、開催した。
3. 引き続きリスク・マネジメントの一環として、海外に派遣した学生の緊急時に対応する緊急連絡網を維持・更新した。また上述の通り、派遣留学生危機管理サービス(略称 OSSMA)への加入、海外留学保険について情報提供を行った。
4. JASSO の海外留学支援制度(協定派遣)により、部局間協定校に派遣される学生(2022 年度は 2 名)に奨学金を給付した。
5. 文学部・人文学研究科に在籍している正規課程の学生を対象とした「グローバル人文学教育促進プログラム」を継続した。
6. 文学部・人文学研究科独自の奨学寄付金制度である「教育ゆめ基金」によって助成する、協定校への派遣学生の選考(2022 年度は 4 名)を行った。また、同基金をオンライン留学のためにも使えるようにした。
7. 英語集中講座については、「6. 国際連携室の日常業務」(2) ⑦を参照。
8. 国際セミナーについては、「6. 国際連携室の日常業務」(4)「若手研究者の国際交流・学際研究促進への取り組み」を参照。

5. エラスムス・ムンドゥス部門

1. 大阪大学が参加しているエラスムス・ムンドゥス・マスター・プログラム「ユーロカルチャー」において、過去 2 年度はコロナ禍の影響でコンソーシアムからの学生受入を停止していたが、2022 年度からこれを再開した。2022 年度は 6 名の学生を受け入れた。
2. 大阪大学の学生の「ユーロカルチャー」への派遣(推薦)について学内で説明会を実施したが、応募者は無かった。
3. 教員の往来も 2022 年度に再開し、同年度はグローニンゲン大学(オランダ)およびオロモウツ・パラツキー大学(チェコ)からそれぞれ 1 名、計 2 名の教員を受け入れた(ただし後者の教員は来日後負傷のため途中帰国)。大阪大学からコンソーシアム内の大学への教員派遣も再開し、2022 年度は教員 1 名(高安啓介教授)がグローニンゲン大学およびゲッティンゲン大学(ドイツ)へ派遣された(採用はすでに 2021 年度に決定していたが、2022 年度に延期されていた)。

た)。

4. 2022 年度、ユーロカルチャー・コンソーシアム校の担当者が集まって行われるマネージメント・ミーティングがヤゲロン (ヤゲウォ) 大学 (ポーランド) で 6 月 29 日～7 月 1 日に行われ、本研究科から教員 2 名 (バーデルスキー教授、モインウッディン助教) が参加し、運営上の問題や今後の方針に関する協議に参加した。

6. 国際連携室の日常業務

国際連携室は、オリエンテーション、親睦パーティーといった各種行事の実施、エラスムス・ムンドゥス・プログラムや ISAP プログラムの運営補助、教務係や庶務係と連携して留学生および招へい研究員の受入サポートなど、国際交流に関する様々な業務を担当している。また、留学生からの学習・研究、生活などについての様々な質問や相談の窓口となるほか、協定校をはじめとする海外の大学への留学についての情報を提供している。留学生専門教育講師は、論文作成法と実践専門日本語の授業を開講するほか、必要に応じて個人指導も行っている。また、本学の若手研究者の国際交流・学際研究促進のための査読付き国際セミナーの企画・実施やプロシーディングの編集作業なども行っている。

(1) 留学生相談・留学相談

国際連携室は、①留学生の学習・研究や生活についての質問・相談、②留学に関する質問・相談などに対応している。相談・質問等での訪問回数は、2022 度は 378 回であった。

①留学生の学習・研究に関する相談・質問は留学生の種別によって異なる。交換留学生においては、授業登録や単位の取得、成績についての質問が多く、研究生や正規生では、大学院入試、奨学金の応募情報、授業料免除、チューター活動、学内外の経済的支援などについての一般的なことから、研究の方法や学位論文について、研究室の同輩・先輩に尋ねるべき専門分野・コースに関するものまでより幅広い質問・相談が寄せられる。長期にわたって在籍する正規生に特徴的な、休学・退学・転学といった修学制度については、教務係と連携のうえ対応している。また、例年特定の時期に寄せられる生活上の問い合わせとしては、在留資格の延長・変更手続きといった手続き、あるいは、生活用品の入手・処分方法や引越しに関する問い合わせがある。ときおり寄せられるのが医療機関の受診についての問い合わせである。質問・相談内容によって即答・即決がむずかしい場合は、1. 必要な情報の収集と提供を行う、2. 状況に応じて指導教員や学内外の専門の相談窓口と連携を図りながら対処する、3. 「大阪大学留学生支援フロントスタッフネットワーク」(留学交流に携わる学内の教職員で組織、年 4 回定例ミーティングを開催) を活用して適切な対処の方法を探る、といった仕方で対応している。

②2022 年度は部局間協定校の新規締結・更新が 4 件あった。コロナの影響が緩和することに伴って、協定校への留学に関する質問・相談も増加傾向にあった。教務係を通じて本部事務局から提供される留学関係情報の周知を図り、それぞれの相談・質問内容に応じて本部事務局や協定校などと連絡を取りつつ対応している。質問・相談内容は、留学先の選び方、申請時期等のスケジュール、オンライン留学、交換留学等で利用・申請可能な奨学金、留学先の大学に提出すべき書類(申請書や推薦書)、ビザ申請・取得手続などについてである。

(2) その他の支援活動

①新規入学の留学生には在籍する研究室の学生がチューターとして配置されている。留学生が日本での、とりわけ、文学部・人文学研究科人文学専攻、日本学専攻基盤日本学コース、芸術学専攻での学生生活になじむためにサポートができるよう、チューターの新規採用者を対象に説明会を実施している。また、学位論文執筆者は、日本語の添削を目的とする「論文添削アルバイト」の制度を利用することが出来る。

②国際教育交流センターや本部事務局で企画・実施される日本語や英語でのプログラム、ホストファミリープログラム、地域の学校の国際理解プログラム、留学生を対象とした学内外のイベントや課外活動、キャリアセミナー、ジョブフェア、奨学金、寮に関する情報を提供し、必要に応じて申込み手続等を補助した。

③EU(欧州連合)が運営するエラスムス・ムンドゥス・プログラム、ハイデルベルク大学 ISAP (Internationale Studien- und Ausbildungspartnerschaft) プログラムといった研究科レベルで運営するプログラムについても、関係部門や事務局と連携しつつ、プログラムの運営をサポートした。

④学生派遣については、交換留学や短期語学研修、学内で実施されているプログラムをはじめ、海外の研究・教育機関への留学を希望する学生に関連情報を提供した。海外留学オリエンテーションや各種プログラムへの参加者を募るとともに、必要に応じて応募書類の作成補助などを支援した。また、交換留学に参加する学生が対象の「教育ゆめ基金」（上記「4. 留学助成部門」6参照）において、学生への募集案内から留学助成金の支給までをサポートをした。

⑤海外の教育研究機関関係者の訪問に当たり、本学教職員との交流などを行った。

⑥英語能力試験（IELTS, TOEFL など）の準備のために参考図書の貸し出しを行った。

⑦「教育研究の国際的通用性・国際的発信力」の向上を実現するため、学部生・大学院生を対象とした英語集中講座（IELTS 等）を実施した。レベルに応じて二講座（中級／上級など）を設定し、ブリティッシュ・カウンシルからネイティブの専任講師を招き、オンラインで授業を実施した。参加者数、中上級：13名、上級：8名。

(3)年間行事（オンラインも含む）

留学生受入に関連して、以下の行事を実施した。

- ・新入留学生向けのオリエンテーション（各年4月・10月）
- ・タンデム学習（各年前期・後期）
- ・チューター説明会（各年4月・10月）
- ・大学院留学生による学会発表を補助するために、「学会発表補助（①旅費・②添削）」募集案内（各年度2回募集）
- ・留学生が卒論、修論、予備論、博論を作成する折に、添削補助を年一回行っている。

留学生派遣に関連しては以下の行事を実施した。

- ・留学支援として留学説明会（通常は5月だが、COVID-19感染拡大の影響で2022年度は6月に実施）
- ・Erasmus Mundus Euroculture 奨学候補生説明会（各年10月）
- ・「教育ゆめ基金」（上記「4. 留学助成部門」6参照）募集案内（各年5月・1月）
- ・オープンキャンパスで留学説明会を実施（2022年度）
- ・共通概説で「海外留学について」説明（2022年度）
- ・GI 機構企画オンライン留学フェアで文学部・文学研究科についてプレゼンテーション（2022年度）
- ・COVID-19感染拡大の影響で2022年度は、浴衣教室・着物体験教室やランチタイム交流会は中止になった。

(4) 若手研究者の国際交流・学際研究促進への取り組み

・査読付き国際セミナーの開催

コロナ禍で開始したオンラインによる国際セミナーは、国際発表未経験の学生を含む若手研究者の業績の底上げと、学生の国際交流に大きく貢献した点で、参加者・関係者から大きな好評を得ている。2022年度はハイブリッド形式で開催し、来たるべき Society 5.0 時代を見据え、人文学におけるデジタル技術の活用や社会的課題への取り組みとその学際的研究の可能性について、日本と海外の学生が英語で発信・議論した。

文学部・人文学研究科の学生の口頭発表の準備にあたって、国際連携室では英語の発表方法等について指導・助言した。また、当部局の学生が執筆した論文の校閲に要する費用を補助した。本セミナーは、文学部学生が海外の教育研究者や学生と交流するだけでなく、語学研修の一環にもなったと言える。



国際セミナー2022年10月26日



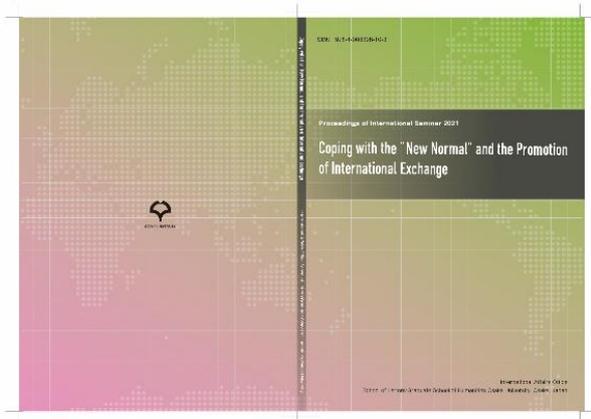
対面の風景



オンラインの風景

・査読付きプロシーディング（ISBNコード有）の刊行

2021年8月18日と2022年2月18日の国際セミナーで報告されたペーパーを論文として2022年6月に刊行した。



(5) 広報活動

文学部・人文学研究科（人文学・基盤日本学・芸術学）で実施する国際交流活動の記録・広報を目的に、『国際交流 Newsletter』を年1回刊行した（13号）。また、文学部・人文学研究科（人文学・基盤日本学・芸術学）の学生が申請・利用できる留学・研修についての情報をまとめた冊子『Let's Study Abroad』を年1回（2023-24）発行した。

（堂山 英次郎）